



2022年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 メディカル・データ・ビジョン株式会社
 コード番号 3902 URL <https://www.mdv.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 博之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 鬼原 正博

TEL 03-5283-6911

四半期報告書提出予定日 2022年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	1,511		470		461		313	
2021年12月期第1四半期	1,429	37.1	454	98.4	453	98.5	309	103.7

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 314百万円 (%) 2021年12月期第1四半期 316百万円 (108.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	8.17	8.17
2021年12月期第1四半期	7.86	

(注) 1. 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年12月期第1四半期の連結業績は当該会計基準等を適用した後の数値であるため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2021年12月期第1四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	4,446	2,960	65.3
2021年12月期	5,534	4,205	75.1

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 2,902百万円 2021年12月期 4,156百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		5.60	5.60
2022年12月期					
2022年12月期(予想)		0.00		6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,300		1,599		1,600		1,098		28.74

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

3. 当社は、2021年12月22日開催の取締役会決議に基づき、2022年1月1日から2022年1月25日において自己株式763,400株の取得を行いました。連結業績予想の1株当たり当期純利益については、自己株式取得の影響を考慮しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	40,027,526 株	2021年12月期	40,027,526 株
期末自己株式数	2022年12月期1Q	1,830,678 株	2021年12月期	1,067,278 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	38,348,612 株	2021年12月期1Q	39,402,919 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、高いセキュリティ環境の下、膨大な医療・健康に係るデータを蓄積し、それを有効活用することが、医療の質向上、ひいては患者や生活者へのメリット創出につながると考え、事業を展開しております。データネットワークサービスは、情報の発生源の一つである医療機関に経営支援システムを提供すると同時に、医療機関及び患者から二次利用の許諾・同意を得たうえで医療・健康情報を収集・蓄積するものであります。データ活用サービスは、当社グループがデータネットワークサービスを通じて収集・蓄積した大規模診療データベース「さくらDB」を中心とする医療・健康情報を活用したサービスであり、主に、製薬会社、研究機関、患者、生活者などに各種分析データ等を提供するものであります。当社グループは医療・健康情報の収集先を拡大することで、両サービスを利用する顧客基盤を拡大、顧客の利便性を向上させる新たなサービスを追加することで、更なる企業成長につなげていく所存です。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの主たる事業領域である医療関連業界におきましては、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大による影響は、引き続き、予断を許さない状況にあります。当第1四半期連結累計期間末現在、当社グループの業績に重大な影響は観測されておりません。

このような事業環境のもと、データネットワークサービスにおいては、主としてメディカルドメイン株式会社、及び株式会社システム ビー・アルファの売上高が前年同四半期比で減少したことなどにより、売上高は490,862千円(前年同四半期は552,478千円)となりました。

データ活用サービスにおいては、主として製薬会社向けに当社が保有する大規模診療データベースを活用した調査・分析サービス、及びWEB分析ツール「MDV analyzer」の売上拡大により、売上高は1,020,467千円(前年同四半期は877,289千円)となりました。また、大規模診療データベースは、2022年3月末現在で、実患者数が3,940万人(前年同月末比392万人増)となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,511,330千円(前年同四半期は1,429,768千円)となり、売上総利益は1,259,352千円(前年同四半期は1,161,518千円の利益)となりました。

販売費及び一般管理費については、主に人件費や広告宣伝費、研究開発費、支払報酬の増加に伴い、789,128千円(前年同四半期は706,836千円)となりました。その結果、営業利益は470,223千円(前年同四半期は454,681千円の利益)となりました。

営業外収益として貸倒引当金戻入額等、営業外費用として自己株式の取得に伴う支払手数料等を計上したことにより、経常利益は461,114千円(前年同四半期は453,696千円の利益)となりました。

また、税金等調整前四半期純利益は461,114千円(前年同四半期は453,153千円の利益)となりました。

法人税、住民税及び事業税を48,491千円計上し、法人税等調整額を97,955千円計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は313,285千円(前年同四半期は309,591千円の利益)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。これに伴い、当第1四半期連結累計期間における経営成績等に関する説明は、前第1四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同四半期比(%)を記載せずに説明しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産残高は、前連結会計年度末と比べて1,088,153千円減少し、4,446,553千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて1,786,743千円減少し、2,738,344千円となりました。これは主に、自己株式や関係会社株式の取得に伴い、現金及び預金が1,285,734千円減少したことと、売掛金が538,563千円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて698,590千円増加し、1,708,208千円となりました。これは主に、無形固定資産が463,239千円、投資その他の資産が241,432千円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債残高は、前連結会計年度末と比べて157,043千円増加し、1,485,891千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて156,958千円増加し、1,400,518千円となりました。これは主に、未払法人税等が343,124千円、前受収益の組替等に伴い、その他の流動負債が383,109千円減少したものの、契約負債が911,029千円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて84千円増加し、85,373千円となりました。これは主に、資産除去債務が73千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産残高は、前連結会計年度末と比べて1,245,196千円減少し、2,960,661千円となりました。これは主に、自己株式を862,530千円取得したこと、また、親会社株主に帰属する四半期純利益が313,285千円であるものの、前連結会計年度末以前に収益認識会計基準を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金で調整したことと、剰余金の配当により、利益剰余金が391,371千円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年2月14日の「2021年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,221,790	1,936,055
売掛金	1,058,670	520,106
原材料	11,253	7,813
その他	235,643	276,664
貸倒引当金	△2,268	△2,295
流動資産合計	4,525,088	2,738,344
固定資産		
有形固定資産	140,061	133,980
無形固定資産		
ソフトウェア	5,088	4,248
のれん	222,367	686,447
その他	192	192
無形固定資産合計	227,649	690,888
投資その他の資産		
その他	667,835	909,096
貸倒引当金	△25,927	△25,756
投資その他の資産合計	641,907	883,339
固定資産合計	1,009,618	1,708,208
資産合計	5,534,706	4,446,553
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,266	85,664
未払法人税等	400,206	57,081
契約負債	—	911,029
賞与引当金	28,858	12,624
その他	717,227	334,118
流動負債合計	1,243,559	1,400,518
固定負債		
資産除去債務	72,509	72,583
その他	12,778	12,789
固定負債合計	85,288	85,373
負債合計	1,328,848	1,485,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,661	992,661
資本剰余金	1,763,567	1,763,567
利益剰余金	2,879,722	2,488,351
自己株式	△1,479,444	△2,341,975
株主資本合計	4,156,506	2,902,604
非支配株主持分	49,351	58,056
純資産合計	4,205,858	2,960,661
負債純資産合計	5,534,706	4,446,553

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,429,768	1,511,330
売上原価	268,250	251,978
売上総利益	1,161,518	1,259,352
販売費及び一般管理費	706,836	789,128
営業利益	454,681	470,223
営業外収益		
受取利息	14	15
貸倒引当金戻入額	326	171
その他	8	47
営業外収益合計	349	234
営業外費用		
支払手数料	1,324	9,343
その他	9	—
営業外費用合計	1,334	9,343
経常利益	453,696	461,114
特別損失		
固定資産除却損	542	—
特別損失合計	542	—
税金等調整前四半期純利益	453,153	461,114
法人税、住民税及び事業税	116,562	48,491
法人税等調整額	19,967	97,955
法人税等合計	136,530	146,446
四半期純利益	316,623	314,667
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,031	1,382
親会社株主に帰属する四半期純利益	309,591	313,285

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	316,623	314,667
四半期包括利益	316,623	314,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	309,591	313,285
非支配株主に係る四半期包括利益	7,031	1,382

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年12月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式763,400株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が862,530千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が2,341,975千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる主な変更点として、データ利活用サービスにおける一部の契約について、従来は契約書に示された区分ごとに、それぞれの役務提供に応じて収益を認識しておりましたが、データ納品に係る履行義務に応じて、契約期間にわたって収益として均等に計上、またはデータ納品ごとに収益を計上する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の「売上高」は299,958千円増加、「販売費及び一般管理費」は1,783千円減少、そして、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前四半期純利益」はそれぞれ301,741千円増加しております。また、「利益剰余金」の当期首残高は486,478千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受収益」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従い、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。